

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費		担当部局庁	労働基準局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・平成24年度		担当課室	労働保険徴収課		労働保険徴収課長	
会計区分	労働保険特別会計徴収勘定		施策名	労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること(V-2-1)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第10条第1項等		関係する計画、通知等	「レガシーシステム見直しのための厚生労働省行動計画(アクションプログラム)」 労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画」に基づき、労働保険適用徴収システムの最適化を実施し、コストの削減を図るとともに、業務見直し等に対応したシステムを構築する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	最適化の第1段階として、コストの削減を目的とするシステムのオープン化(個々の業者の独自技術によって開発されてきた従来のシステムに対して、広く公開された規格や仕様に従った汎用性のあるシステムを構築すること。)を実施。(平成22年1月より稼働済み) 平成22年度より第2段階として、機能の追加等、業務の効率化及び行政サービスの向上等を伴う最適化を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	5,837	5,420	6,135	7,130	0
		補正予算					
		繰越し等					
	計	5,837	5,420	6,135	7,130	0	
	執行額	5,127	4,405	5,112			
執行率(%)	87.84%	81.27%	83.32%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	最適化によるシステム経費の削減額	成果実績	千円	286,294	1,428,249	1,428,249	2,102,869
		達成度	%	13.6	67.9	67.9	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	システムの最適化に要する経費であり、活動指標の設定にはなじまない		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	0.86(円/100円当たり徴収コスト) (事業番号0641の労働保険適用徴収業務に必要な経費等を含む)		算出根拠	0.86円 = 27,975,219,929円 ÷ 3,271,238,179,359円 × 100 (100円当たり経費 = 徴収事務費 ÷ 保険料収入 × 100)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2	0	労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画終了により、機械処理運営費に振替による減			
	職員旅費	10	0				
	委員等旅費	0	0				
	情報処理業務庁費	2,822	0				
	電子計算機等借料	4,296	0				
	計	7,130	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業を実施することにより、業務処理の集中化、業務処理の合理化、国民サービスの向上、システム運用業務の効率化等が図られ、優先度は極めて高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が管掌する労働保険の保険料の徴収等を行うために、本事業は実施されており、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	契約価格が予定を下回ったこと等によるものである。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札の実施により競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札の実施等により経費の節減に努めており、また、ハードウェア等の調達については、分離調達手続を行った結果、コストの大幅な削減が図られた。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労働保険の保険料の徴収等に必要なシステム経費であるが、事業主から徴収した労働保険料から支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費で構成されており、必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画」を策定し、定量的な目標を定めて取り組んでおり、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	「労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画」を策定し、定量的な目標を定めて取り組んでおり、情報システムの効率的・合理的な整備・運用による経費削減等により、目標の達成度は着実に向上している。
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業により、業務の効率化及び事業主の利便性の向上が図られている。
点検結果	労働保険適用徴収システムの最適化に係る開発及び運用業者等の調達については、「情報システムに係る政府調達の基本指針」(平成19年3月1日CIO連絡会議決定)等に基づき、分離調達を実施しているところであり、各業者については、原則として、一般競争入札(総合評価落札方式)により選定している。これにより、本事業の第一の目的である経費の削減が図られている。		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	822	平成23年行政事業レビュー	729

※平成23年度実績を記入

厚生労働本省
(5,112百万円)

労働保険料及び石綿による健康被害の救済に関する法律の規程による一般拠出金並びにこれらに係る徴収金の徴収に関する電子計算組織に関する事務を行う

【一般競争入札(総合評価落札方式)】等

A. 富士通(株)(他2社)
(647百万円)

システム開発等

【一般競争入札(総合評価落札方式)】等

B. 日本ユニシス(株)(他3社)
(2,430百万円)

システムのハードウェア・ソフトウェアのリース及び保守

【一般競争入札(総合評価落札方式)】等

C. シスコシステムズキャピタル(株)(他1社)
(1,140百万円)

統合ネットワーク回線・機器使用等

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

D. 三菱総合研究所(株)
(214百万円)

システム開発に係る工程管理及び支援業務

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

E. ネットワンシステムズ(株)
(106百万円)

都道府県労働局のLAN運用及び保守等

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

F. 富士通(株)(他1社)
(245百万円)

システムの運用・保守等

【一般競争入札(総合評価落札方式)】

G. アクセンチュア(株)
(88百万円)

システムに係るコンサルティング業務

【一般競争入札】

H. 日比谷コンピュータ(株)
(108百万円)

労働保険料等に係る申告書等の印書等委託業務

I. 事務費
(134 百万円)

システムエンジニア(派遣)の賃金等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.富士通(株)			E.ネットワズシステム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プログラム開発業務	578	運用保守	都道府県労働局LAN運用及び保守	106
計		578	計		106
B.日本ユニシス(株)			F.富士通(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借料	ハード・ソフトの賃貸借及び保守	2,006	保守費	システムに係るアプリケーション保守	179
計		2,006	計		179
C.シスコシステムズキャピタル			G.アクセンチュア(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借料	統合ネットワーク回線・機器賃貸借	1,130	人件費	システムに係るコンサルティング業務	88
計		1,130	計		88
D.三菱総合研究所			H.日比谷コンピュータ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システム開発に係る工程管理及び支援業務	214	印書委託費	労働保険料等に係る申告書等の印書等委託業務	108
計		214	計		108

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	富士通(株)	プログラム開発業務	578	2	74%
2	(株)日比谷コンピュータ	プログラム開発業務	12	1	98%
3	日本ユニシス(株)	プログラム開発業務	12	随意契約	
4	富士通(株)	プログラム開発業務	10	1	98%
5	富士通(株)	プログラム開発業務	10	1	98%
6	富士通(株)	プログラム開発業務	8	1	97%
7	富士通(株)	プログラム開発業務	7	1	99%
8	日本ユニシス(株)	業務処理用電子計算機撤去作業	7	随意契約	
9	富士通(株)	プログラム開発業務	2	2	17%
10	富士通(株)	プログラム開発業務	1	2	18%

B

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本ユニシス(株)	ハード・ソフトの賃貸借及び保守(フェーズ1)	2006	1	100%
2	IBJL東芝リース(株)	ハード・ソフトの賃貸借及び保守(フェーズ2)(その3)	135	1	75%
3	東京センチュリーリース(株)	ハード・ソフトの賃貸借及び保守(フェーズ2)(本省サーバ)	100	2	35%
4	東京センチュリーリース(株)	ハード・ソフトの賃貸借及び保守(フェーズ2)(その1)	90	2	38%
5	東京センチュリーリース(株)	パイロット4局ハード・ソフトの賃貸借及び保守	73	2	68%
6	東京センチュリーリース(株)	パイロット4局ハード・ソフトの賃貸借及び保守(変更契約に伴う増額分)	25	随意契約	
7	日本電子計算機(株)	ハード・ソフトの賃貸借及び保守(フェーズ2)(その2)	1	3	50%
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	シスコシステムズキャピタル(株)	統合ネットワーク回線・機器賃貸借	1130	1	91%
2	アイエスエフ(株)	統合ネットワーク回線・機器賃貸借	6	1	91%
3	アイエスエフ(株)	統合ネットワーク回線・機器賃貸借	4	2	79%
4					
5					
6					
7					
8					

D

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	システム開発に係る工程管理及び支援業務	214	1	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

E

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	ネットワズシステムズ(株)	都道府県労働局LAN運用及び保守	106	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

F

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	富士通(株)	システムに係るアプリケーション保守	179	3	58%
2	(株)日本ビジネスデータプロセッシングセンター	システムに係る運用業務	66	6	65%
3					
4					
5					
6					
7					
8					

G

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	アクセンチュア(株)	システムに係るコンサルティング	88	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

H

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)日比谷コンピュータ	労働保険料等に係る申告書等の印書等委託業務	108	1	85%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					